

平成 15 年 2 月期

決算短信 (非連結)

平成 15 年 4 月 3 日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 杉浦 広一

TEL (0566) 73 - 6300

問合せ先責任者 取締役管理本部長 増田 泰朗

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 3 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)・無

1. 15 年 2 月期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	66,149	(26.2)	4,233	(23.8)	4,746	(23.9)
14 年 2 月期	52,414		3,418		3,829	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	2,661	(26.7)	203 63		17.1	17.0	7.2
14 年 2 月期	2,100		163 44		16.6	17.1	7.3

(注) 持分法投資損益 15 年 2 月期 百万円 14 年 2 月期 百万円

期中平均株式数 15 年 2 月期 13,071,978 株 14 年 2 月期 12,854,191 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 2 月期	20 00	10 00	10 00	261	9.8	1.6
14 年 2 月期	30 00	20 00	10 00	392	18.4	2.7

(注) 14 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円

14 年 2 月期中間配当金の内訳 普通配当 10 円 記念配当 10 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 2 月期	30,745	16,786	54.6	1,284	15
14 年 2 月期	25,161	14,381	57.2	1,100	16

(注) 期末発行済株式数 15 年 2 月期 13,071,954 株 14 年 2 月期 13,072,000 株

期末自己株式数 15 年 2 月期 46 株 14 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	3,233	1,246	261	9,767
14 年 2 月期	2,361	2,041	1,399	8,041

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,750	2,750	1,500	10 00		
通 期	81,000	5,500	3,000		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 229 円 50 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料 10 ページに記載しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の医薬分業率は50%に近づきつつあり、また、医療制度改革による医療費の個人負担の増加に伴い、軽症の病気・けが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」が浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズがますます高まるものと予想されております。当社は、このようなニーズに応えるため、大手ドラッグストアで唯一、全店で「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献していくとともに企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当金1株当たり10円を実施し、通期で20円の普通配当とする予定です。

内部留保につきましては、競争環境の激変に備えるため、また積極的な多店舗展開に伴う設備投資を自己資金で賄えるように手厚くする予定です。

なお、当期は、利益還元策の一環として、平成14年7月15日の取締役会において、株主優待制度の追加を決議いたしました。具体的には、年2回、2月および8月末日現在の100株以上所有の株主および実質株主に対し、従来の株主優待制度に追加して、株主優待カード（当社店舗でのお買い物が5%割引）を贈呈するものであります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元が100株で、当期の期末および期中平均株価で計算した最低投資単位が50万円を超えておらず、また、取引高から考えまして、一定の流動性があると考えており、投資家の皆様が投資しやすい環境にあると考えております。

今後につきましては、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えていきたいと考えております。その方法の一つとしての投資単位の引き下げについては、これを実施することが、株主共通の利益にどうかをコストの点からも慎重に検討してまいります。

#### 4. 中期的な経営戦略

当期に開始された中期経営計画の概要と当期における達成状況は以下のとおりです。

##### a. 中期出店戦略

	15年2月期	16年2月期	17年2月期
	実績	(計画)	(計画)
出店店舗数	40	(55)	(70)
期末店舗数	175(注)	(230)	(300)

(注) 当期は2店舗退店いたしました。

平成16年2月期は中京地区と関西地区に55店舗の出店を計画しております。

##### b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち得るには、職種・役職に応じた能力開発と人材教育が重要であると考えており、次のような教育を実施しております。

- スーパーバイザー、店長および次長を対象としたマネジメント教育  
店舗マネジメント力の向上を図るべく、役職別に年間教育スケジュールに基づいて集合研修を実施しております。
- 薬剤師を対象とした専門教育  
3年間に渡る技術・知識の習熟度に応じた階層別研修を実施し、検定合格者を「ロイヤルファーマシスト」(初、中、上級)として認定する社内制度を導入しております。
- ビューティアドバイザーを対象とした専門教育  
従来の入社年次別研修の充実とともに、当期より技術・知識の習熟度に応じて「ビューティアドバイザー」(初、中、上級)として認定する社内制度を開始しました。
- 全社員対象の研修  
テレビ教育システムを活用して幅広い一般知識の習得および経営理念の浸透を推進してまいります。

#### 5. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成12年6月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(平成15年3月14日に上場廃止)以来、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。平成12年1月に株式会社ジャスコ(現イオン株式会社)と締結しました業務・資本提携に基づき、同社より既に社外取締役および社外監査役を推薦いただいております。社外取締役および社外監査役には、企業経営における豊富な経験や専門知識から、取締役会や監査役会の会議の席に限らず、様々なアドバイスをいただいております。

また、平成12年6月以来、四半期の業績等の概況を継続して発表しておりますが、これも株主への説明責任という意味でコーポレート・ガバナンスを補完するものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の社外取締役(当社取締役数は社外取締役を含めて8名)は、平成14年5月13日開催の定時株主総会において選任された1名であります。その社外取締役は、当社の第4位大株主であるイオン株式会社の代表取締役であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。また、3名の監査役の内2名が社外監査役です。なお、社外監査役2名は当社と利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社外取締役に対する取締役会の議案等の説明には直接社長があたっており、また、社外監査役に対しては内部監査室の協力を得て常勤監査役がこれにあっております。

内部統制は、内部監査室が業務執行におけるコンプライアンスを担当すると共に、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をしております。

## 6. 対処すべき課題

### a. 薬剤師の確保

全店保険薬局の当社では、適切なカウンセリングおよび正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。当期における薬学部の新卒者採用はほぼ予定通りの実績となりました。また、中途採用に関しましても継続してまいります。

### b. 調剤過誤の防止

医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤はあってはなりません。一貫した教育方針による薬剤師のスキルアップとともに、調剤業務の流れの中に導入した複数監査システムの定着を図り、また、社内体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに社内体制の整備を続けてまいります。

### c. 顧客のストア・ロイヤリティーの向上

ドラッグストアの激戦地区である中京地区で他社との差別化を図るための方策のひとつが顧客のストア・ロイヤリティーを高めることと考えております。

平成12年9月に導入いたしましたポイントカードのコンピュータ管理により、購買履歴を含めた顧客データが蓄積されております。当期はその分析結果をマーケティング戦略に反映させ、効果を検証してまいりました。今後とも顧客のストア・ロイヤリティーをより一層高める努力を続けてまいります。

### d. 情報化投資

経営環境がめまぐるしく変化する中で、当社の拡大戦略をサポートし、ローコストオペレーションと意志決定の迅速化を実現するため、当期は業務改革に取り組むと共に情報システムの再構築に着手いたしました。今後とも業務改革および情報システムの再構築を推進してまいります。

#### e. 新人事制度の浸透

競争が激化するドラッグストア業界において他社との差別化を図るためには、社員の1人1人が能力を十分に発揮し結集できる環境が不可欠であります。この主旨を踏まえて平成14年9月1日より職種・役職別の評価・処遇制度を核とする新人事制度を導入いたしました。

今後は新人事制度の浸透に注力し、さらに社員と経営陣が一丸となって企業価値を向上できる体制を構築してまいります。

#### **7. 目標とする経営指標**

当社は、売上高成長率20%以上とROI（総資本経常利益率）10%以上を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率が26.2%、ROIが17.0%となりました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国・ユーロ圏をはじめとする世界経済の景気停滞から、輸出の増勢が鈍り、国内企業の設備投資も進まず、さらに、国内の金融システムの不安も重なり、期待されていた景気回復も遠のきました。また、上場企業の業績の回復要因がリスラであるとされていることに象徴されるように雇用環境の悪化から個人消費も伸び悩みました。当社の営業地域であります中京地区におきましても、地場のドラッグストア・チェーンや卸問屋の倒産に見られるように小売業にとっては大変厳しい環境でした。

このような状況の中、「調剤併設型ドラッグストア」として店舗数の拡大を図り、愛知県に19店舗（内、名古屋市内に6店舗）、岐阜県に8店舗、三重県に8店舗、滋賀県および京都府に5店舗の計40店舗を出店し、2店舗を退店いたしました。

以上の結果、当期における業績は、売上高 66,149 百万円（前期比 26.2%増） 経常利益は 4,746 百万円（前期比 23.9%増） 当期純利益は 2,661 百万円（前期比 26.7%増）となりました。

#### (売上高)

当期の売上高は、66,149 百万円（前期比 26.2%増、13,735 百万円増）となりました。これは、既存店の売上が前期比 7.4%増と好調に推移したことと 40 店舗を新規出店したことによるものです。また、商品群別では収益性が良く専門性の高いヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上の構成比が 62.5%と前期より 0.5%ポイント高まっております。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

商品群別 期別	第 20 期 〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日〕		第 21 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
調 剤	2,398	4.6%	3,184	4.8%	132.8%
ヘルスケア	16,997	32.4%	21,306	32.2%	125.4%
ビューティケア	13,087	25.0%	16,832	25.4%	128.6%
ホームケア	11,547	22.0%	14,366	21.7%	124.4%
ベビーケア	4,019	7.7%	4,667	7.1%	116.1%
その他	4,363	8.3%	5,792	8.8%	132.7%
合 計	52,414	100.0%	66,149	100.0%	126.2%

(注)1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品、物流業務代行収入等

であります。

3. 前期まで「その他収入」として表示しておりました物流業務代行収入は、当期より「その他」に含めております。なお、当期より「その他」に含めている前期および当期の「その他収入」の金額はそれぞれ 337 百万円、400 百万円であります。

(月次売上高の動向)

当期における月次売上高の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。なお、通期では、全店が+26.2%、既存店が+7.4%となりました。

(単位：%)

月	平成 14 年						15 年 2 月期
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	中間期
全店	+17.9	+29.0	+26.9	+25.5	+22.8	+23.9	+24.3
既存店	1.5	+7.4	+9.1	+8.2	+5.2	+6.0	+5.8

月	平成 14 年				平成 15 年		15 年 2 月期
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	通期
全店	+23.3	+27.9	+23.3	+32.1	+31.2	+29.8	+26.2
既存店	+7.4	+7.2	+4.7	+13.2	+12.3	+9.5	+7.4

(注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されています。

2. 既存店は開店後 13 ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、47,431 百万円 (前期比 26.3%増、9,877 百万円増) となりました。これは売上高増によるものです。

売上総利益は、18,717 百万円 (前期比 26.0%増、3,857 百万円増) となりました。これは、売上高総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上構成比が前期の 62.0%から 62.5%に高まったものの薬価改定により調剤報酬が低下したことにより、全体の利益率は前期を 0.1%ポイント下回る 28.3%となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、14,483 百万円 (前期比 26.6%増、3,042 百万円増) となり、売上高比 21.9%と同 21.8%から 0.1%ポイント上昇いたしました。これは、景品費が取引先の見直しにより前期より金額、売上高比ともに低下したものの、賃借料が繁華街への出店等により上昇したこと、および給与手当が高速出店に対応するために上期に人員を確保したものの売上高の伸びにより吸収できなかったことによりです。

(営業利益)

営業利益は、売上高が伸びたことにより、4,233 百万円 (前期比 23.8%増、815 百万円増) となりました。その結果、売上高に対する比率は前期より 0.1%ポイント低下し 6.4%となりました。

### **(その他収益および費用)**

その他収益に関しましては、営業外収益が523百万円(前期比17.9%増、79百万円増)となりました。営業外費用は、10百万円(前期比68.4%減、22百万円減)となりました。これは前期に発生した上場審査関係費用が当期は発生しなかったためです。

特別損益に関しましては、退職給付会計の適用により生じた変更時差異を前期に一括して特別損失に計上しておりましたが、当期はこれが発生せず、他方、退店とレセコン(レセプト・コンピュータ)の機種変更に伴う固定資産除却損および投資有価証券の減損処理にともなう損失を計上しております。

### **(当期純利益)**

当期純利益は2,661百万円(前期比26.7%増、560百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前期と同じ4.0%となりました。

## **(2) 財政状態**

### **(資産、負債および資本)**

流動資産は、21,267百万円(前期末比17.3%増、3,134百万円増)となりました。現金及び預金は、10,100百万円(前期末比3.9%増、383百万円増)となりました。また、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門(調剤、ヘルスケア、ビューティケア)で品揃えを強化したことにより、9,094百万円(前期末比34.8%増、2,347百万円増)になりました。

固定資産は、9,477百万円(前期末比34.9%増、2,449百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加が主な原因です。

流動負債は、13,241百万円(前期末比30.5%増、3,096百万円増)となりました。買掛金は、8,832百万円(前期末比35.7%増、2,321百万円増)となりました。

固定負債は、717百万円(前期末比13.1%増、83百万円増)となりました。

資本の部は、16,786百万円(前期末比16.7%増、2,405百万円増)となりました。

### **(設備投資)**

当期は、名古屋市(6店舗)、名古屋市を除く愛知県(13店舗)、岐阜県(8店舗)、三重県(8店舗)、滋賀県および京都府(5店舗)の合計40店舗を新規出店しました。その結果、当期の設備投資額は2,985百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に引き続き積極的な店舗展開により新規出店 40 店舗の固定資産取得及び差入保証金等による支出がありましたが、営業収入が順調な推移となったことやペイオフ対策として固定性預金の払戻を実施したことにより資金が得られたものの、前期実施した株式発行による収入が当期は無かったことにより、前期末に比べ 1,725 百万円(前期比 0.4%増、6 百万円増)増加し、9,767 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 3,233 百万円(前期比 36.9%増、872 百万円増)となりました。

これは、税引前当期純利益が 4,694 百万円(前期比 978 百万円増)計上されたことや、前期はたな卸資産の増加額が仕入債務の増加額を 700 百万円上回ったのに対して、当期は仕入債務の増加額 2,321 百万円(前期比 1,204 百万円増)が、たな卸資産の増加額 2,347 百万円(前期比 529 百万円増)とほぼ同額であったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 1,246 百万円(前期比 39.0%減、795 百万円減少)となりました。

これは、新規出店 40 店舗により有形固定資産及び無形固定資産の取得や差入保証金による支出が 2,655 百万円(前期比 385 百万円増)ありましたが、固定性預金払戻収入および有価証券の売却収入から固定性預金預入支出および有価証券の取得支出を差し引いた差額が、1,649 百万円と前期の同 320 百万円より、1,328 百万円増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 261 百万円(前期は 1,399 百万円の収入)となりました。これは、前期は株式発行による収入 1,911 百万円が配当金の支払額 511 百万円を上回っておりましたが、当期は主として配当金の支払額 261 百万円と支出のみであったためです。

## 2. 次期の見通し

平成 16 年 2 月期の見通しにつきましては、個人消費の急速な回復には期待が出来ず、さらに米国をはじめ世界経済全般の先行き不透明感などから小売業にとっては依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、ドラッグストア業界におきましても出店競争、価格競争の激化等一段と厳しい状況になるものと思われまます。

このような厳しい状況の中ですが、当社は、平成 16 年 2 月期は、55 店舗を新規出店し、売上高 81,000 百万円、経常利益 5,500 百万円の達成を目指します。

### (注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			9,716,785		10,100,402
2. 売掛金			470,047		719,156
3. 有価証券			303,835		-
4. 商品			6,658,462		9,001,743
5. 貯蔵品			88,139		92,649
6. 前払費用			166,565		226,707
7. 繰延税金資産			310,136		362,726
8. 未収入金			418,471		762,943
9. その他			565		1,375
流動資産合計			18,133,008	72.1	21,267,704
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		4,005,474		5,466,780	
減価償却累計額		741,045	3,264,429	1,007,533	4,459,246
2. 構築物		774,717		938,081	
減価償却累計額		294,202	480,515	380,440	557,640
3. 車両運搬具		7,130		7,130	
減価償却累計額		758	6,372	2,790	4,339
4. 器具備品		934,852		1,131,078	
減価償却累計額		483,406	451,446	619,298	511,780
5. 土地			460,265		460,265
6. 建設仮勘定			66,027		67,559
有形固定資産合計			4,729,056	18.8	6,060,832

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		170,996		127,391	
2. 借地権		123,021		132,735	
3. ソフトウェア		100,698		105,534	
4. その他		32,776		33,118	
無形固定資産合計		427,492	1.7	398,780	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		115,358		106,940	
2. 出資金		3,480		4,125	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付金		22,018		59,600	
5. 長期前払費用		149,301		249,187	
6. 繰延税金資産		248,550		286,817	
7. 差入保証金		1,273,124		2,146,450	
8. その他		47,882		152,943	
投資その他の資産合計		1,871,716	7.4	3,018,065	9.8
固定資産合計		7,028,264	27.9	9,477,678	30.8
資産合計		25,161,273	100.0	30,745,382	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,510,522		8,832,164	
2. 未払金		880,237		1,201,084	
3. 未払費用		1,350,480		1,479,938	
4. 未払法人税等		1,066,453		1,222,853	
5. 未払消費税等		118,678		106,371	
6. 前受金		2,002		2,108	
7. 預り金		16,932		22,138	
8. 賞与引当金		195,000		239,137	
9. その他		4,977		135,492	
流動負債合計		10,145,284	40.3	13,241,289	43.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年2月28日)		当事業年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			168,642		222,204
2.役員退職慰労引当金			429,753		460,799
3.預り保証金			36,337		34,735
固定負債合計			634,733	2.5	717,738
負債合計			10,780,017	42.8	13,959,028
(資本の部)					
資本金	1		3,588,338	14.3	3,588,338
資本準備金			5,838,338	23.2	5,838,338
利益準備金			90,500	0.4	90,500
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.特別償却準備金		7,572		6,310	
2.別途積立金		2,740,000	2,747,572	4,340,000	4,346,310
(2)当期末処分利益			2,120,498		2,922,184
その他の剰余金合計			4,868,071	19.3	7,268,495
その他有価証券評価差額金			3,991	0.0	923
自己株式			-	-	240
資本合計			14,381,255	57.2	16,786,354
負債・資本合計			25,161,273	100.0	30,745,382

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,414,234	100.0		66,149,681	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,873,664			6,658,462		
2. 当期商品仕入高		39,339,250			49,775,266		
合計		44,212,915			56,433,728		
3. 商品期末たな卸高		6,658,462	37,554,452	71.6	9,001,743	47,431,985	71.7
売上総利益			14,859,781	28.4		18,717,695	28.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,507,969			1,881,687		
2. 景品費		572,856			548,697		
3. 役員報酬		173,573			178,920		
4. 給与手当		4,550,870			5,914,110		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30,772			31,046		
6. 賞与引当金繰入額		195,000			239,137		
7. 退職給付費用		49,046			60,715		
8. 法定福利厚生費		444,970			566,667		
9. 賃借料		1,718,720			2,356,095		
10. 減価償却費		513,372			623,342		
11. 水道光熱費		551,100			647,838		
12. 消耗品費		336,294			445,258		
13. 租税公課		108,603			116,868		
14. 支払手数料		146,845			208,642		
15. その他		541,174	11,441,171	21.8	664,825	14,483,853	21.9
営業利益			3,418,609	6.5		4,233,842	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		11,989		10,311	
2. 有価証券利息		1,504		132	
3. 受取配当金		137		123	
4. 有価証券売却益		-		6,690	
5. 広告宣伝用器具受贈益		129,191		149,441	
6. 賃貸料収入		48,744		59,602	
7. 受取手数料		181,005		229,886	
8. その他		71,099	443,672	66,970	523,159
			0.8		0.8
営業外費用					
1. 上場申請に伴う費用		21,043		-	
2. 障害者雇用納付金		3,400		6,600	
3. その他		8,135	32,579	3,706	10,306
			0.1		0.0
経常利益			3,829,703		4,746,694
			7.3		7.2
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	1,047		-	
2. 貸倒引当金戻入益		1,900	2,947	-	-
			0.0		
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	225		-	
2. 固定資産除却損	3	-		14,004	
3. 投資有価証券評価損		3,406		20,601	
4. 店舗賃借解約損		-		17,530	
5. 退職給付会計基準変更時 差異処理額		113,161	116,793	-	52,136
			0.2		0.1
税引前当期純利益			3,715,856		4,694,557
			7.1		7.1
法人税、住民税及び事業 税		1,789,000		2,127,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		174,031	1,614,968	3.1	94,306	2,032,693	3.1
当期純利益			2,100,888	4.0		2,661,864	4.0
前期繰越利益			281,049			391,040	
中間配当額			261,440			130,720	
当期末処分利益			2,120,498			2,922,184	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,715,856	4,694,557
減価償却費		513,372	623,342
賞与引当金の増減額 (減少: )		15,000	44,137
退職給与引当金の増減額 (減少: )		12,615	-
退職給付引当金の増減額 (減少: )		168,642	53,561
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		30,772	31,046
貸倒引当金の増減額 (減少: )		1,900	-
受取利息及び受取配当金		13,631	10,568
有価証券売却益		-	6,690
固定資産売却益		1,047	-
固定資産売却損		225	-
固定資産除却損		-	14,004
投資有価証券評価損		3,406	20,601
上場申請に係わる費用		21,043	-
売上債権の増減額(増加: )		93,095	249,108
たな卸資産の増減額(増加: )		1,818,399	2,347,791
前払費用の増減額(増加: )		44,741	61,506
未収入金の増減額(増加: )		63,150	346,958
仕入債務の増減額(減少: )		1,117,572	2,321,642
未払金の増減額(減少: )		194,768	248,926
未払費用の増減額(減少: )		200,309	129,458
未払消費税等の増減額(減少: )		83,251	9,063
その他		8,190	42,015
小計		3,993,832	5,191,608

		前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		13,005	12,486
上場申請に係わる支出		21,043	-
法人税等の支払額		1,624,454	1,970,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,361,340	3,233,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		1,146,210	582,404
定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,716,442	1,924,714
有価証券の取得による支出		600,004	100,000
有価証券の売却による収入		350,653	406,705
有形固定資産の取得による支出		1,645,082	1,687,445
有形固定資産の売却による収入		2,650	-
無形固定資産の取得による支出		272,810	44,610
投資有価証券の売却による収入		500	-
貸付による支出		22,018	37,600
差入保証金による支出		351,767	923,759
差入保証金の返還による収入		55,133	55,887
その他の投資増減額 (増加: )		128,714	257,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,041,229	1,246,077

		前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,911,000	-
自己株式取得による支出		-	240
配当金の支払額		511,929	261,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,399,070	261,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,719,181	1,725,928
現金及び現金同等物の期首残高		6,322,293	8,041,474
現金及び現金同等物の期末残高		8,041,474	9,767,402

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～34年</p> <p>その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年8月7日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成13年8月7日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額126,000千円は「従来方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ126,000千円少なく経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(113,161千円)については、当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(1) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示表示しておりました「障害者雇用納付金」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「障害者雇用納付金」の金額は、2,500千円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(1) 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が151,617千円増加し、営業利益及び経常利益は38,455千円、税引前当期純利益は151,617千円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。	—————
(2) 金融商品については、当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及び差入保証金に含まれる建設協力金の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,669千円減少し、経常利益は1,891千円、税引前当期純利益は6,684千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に区分し、従来どおり有価証券及び投資有価証券として表示しております。また、差入保証金のうち、当事業年度に差し入れた建設協力金に関し、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」が40,750千円減少し、投資その他の資産の「その他」が40,750千円増加しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 50,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 13,072,000株</p> <p>2. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他の剰余金」のうち、金融商品会計に係る会計基準の適用に伴う「その他有価証券評価差額金」(3,991千円)は、商法第290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 50,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 13,072,000株</p> <p>2. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
<p>1. 固定資産売却益は、車両運搬具1,047千円でありませす。</p> <p>2. 固定資産売却損は、器具備品225千円でありませす。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物2,349千円、構築物3,073千円、器具備品8,581千円でありませす。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年2月28日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 9,716,785</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 1,675,310</p> <p style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 8,041,474</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年2月28日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 10,100,402</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 333,000</p> <p style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 9,767,402</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	114,995	16,634	98,361	建物	114,995	22,384	92,611
器具備品	1,230,784	423,009	807,774	器具備品	1,700,113	604,086	1,096,026
ソフトウェア	129,472	54,111	75,360	ソフトウェア	152,752	81,859	70,892
合計	1,475,252	493,755	981,496	合計	1,967,860	708,330	1,259,530
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		252,856千円		1年内		345,217千円
	1年超		758,789		1年超		951,553
	合計		1,011,646		合計		1,296,770
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		254,400千円		支払リース料		349,461千円
	減価償却費相当額		222,786		減価償却費相当額		314,325
	支払利息相当額		37,766		支払利息相当額		42,677
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		520,808千円		1年内		839,709千円
	1年超		5,625,256		1年超		8,087,123
	合計		6,146,065		合計		8,926,833

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年2月28日)			当事業年度(平成15年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,343	3,673	2,330	3,221	4,793	1,571
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	300,015	303,835	3,820	-	-	-	
	小計	301,358	307,509	6,150	3,221	4,793	1,571
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	11,384	7,795	3,588	5,141	5,141	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	43,173	33,818	9,354	26,935	26,935	-	
	小計	54,558	41,614	12,943	32,077	32,077	-
	合計	355,916	349,123	6,792	35,299	36,870	1,571

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)			当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
351,153	-	-	406,705	6,690	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度(平成14年2月28日)	当事業年度(平成15年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	70,070	70,070

(注) 当事業年度において、投資有価証券について20,601千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行なっております。また、前事業年度においても、投資有価証券について3,406千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
退職給付債務(千円)	175,544	225,162
(1) 退職給付引当金(千円)	168,642	222,204
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,901	33,836
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	-	30,878

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
退職給付費用(千円)	162,207	60,715
(1) 勤務費用(千円)	45,902	58,377
(2) 利息費用(千円)	3,144	4,388
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	113,161	-
(4) 数理計算上差損償却費用(千円)	-	1,380
(5) 過去勤務債務償却費用(千円)	-	3,430

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成14年2月28日)	当事業年度 (平成15年2月28日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から5年	翌事業年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成14年2月28日現在)	当事業年度 (平成15年2月28日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	177,230	190,033
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	174,873	186,522
未払事業税否認	96,661	106,367
退職給付引当金超過額	63,437	82,528
賞与引当金繰入限度超過額	19,549	47,876
一括償却資産損金算入限度超過額	18,085	20,962
未払事業所税否認	9,072	9,541
投資有価証券評価差額	4,376	-
その他	1,404	9,901
繰延税金資産合計	564,691	653,734
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,429	3,543
その他	1,575	648
繰延税金負債合計	6,004	4,191
繰延税金資産の純額	558,686	649,543

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

( 単位 : % )

	前事業年度 (平成14年2月28日現在)	当事業年度 (平成15年2月28日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.9	1.7
留保金課税	-	-
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	43.3

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長杉浦広一及び当社代表取締役副社長杉浦昭子との間に以下のような取引があります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2,851	前払費用	190
								土地賃貸借契約に伴う 連帯保証(高松店1店 舗)(注3)	8,479	-	-
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地の賃借(今川店) (注1, 2)	840	前払費用	70

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(2) 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長杉浦広一及び当社代表取締役副社長杉浦昭子との間に以下のような取引があります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2,880	前払費用	190
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地賃借契約に伴う 連帯保証(高松店1店 舗)(注3)	8,479	-	-
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地の賃借(今川店) (注1, 2)	840	前払費用	70

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)	
1株当たり純資産額	1,100円16銭	1株当たり純資産額	1,284円15銭
1株当たり当期純利益	163円44銭	1株当たり当期純利益	203円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記 載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。